

《 紹 介 》

『明治二十一年岡山農事調査書』

神 立 春 樹

目 次

1. 本書紹介の視点
2. 明治前期の産業資料
3. 明治前期岡山県の産業資料
4. 『明治二十一年岡山農事調査書』

1 本書紹介の視点

このたび、『明治中期産業運動資料 第一集農事調査』（編集大橋博）の第11巻として『岡山農事調査書』が刊行された。明治23年1月に開始された「農事調査」の結果は各府県ごとの『農事調査書』としてとりまとめられ、農商務省に進達された。この各府県の『農事調査書』から抜抄して作成されたのが、『農事調査表』巻ノ1、巻ノ2である。この「農事調査」については、これは農業を中心とした生産、流通、土地所有、地主小作関係、農業労働力や施肥状態等の各種統計や調査員の現況解説などその事項が多面的であるとともに、それが実証主義に裏づけされていることのゆえに、「近代日本農業史研究に際して、資料的に出発点的位置を占めているものと評価を得て」いるとされており⁽¹⁾、わが国近代農業史研究における重要な史料なのである。ところで、この各府県から進達された各府県の『農事調査書』から抜抄して作成された『農事調査表』は活字印刷本として農商務省から刊行されているほか、各府県の進達のうちの13府県分が印刷本であったが、31府県分は未刊行筆

録本であって、これらはすべて関東大震災で灰塵に帰してしまっただけ⁽²⁾これらの各府県の『農事調査書』は、あるいは再び活版印刷本で復刻され、あるいは手書きのものが活版・孔版などで刊行されたりしていて、それを閲読・利用することも可能となってきた。しかし、このたびの『明治中期産業運動資料 第一集農事調査』においてはじめて公刊される府県分のものであるのであって、実にこの『岡山県農事調査書』もまたそのひとつなのである。本書は吉岡金市氏の筆写本（所蔵）を底本とし、同氏校訂・解題であるが、同書解題（一．明治二十一年岡山県農事調査の発見、二．清書した岡山県農事調査書の紛失と再生、三．明治維新後の岡山県行政管轄区域の変遷、四．郡別調査書完成と未完成地域の特性、五．明治二十一年岡山県農事調査の歴史的意義、六．農事調査・村是調査・産業基本調査、七．小田県と北条県の岡山県への統合と高崎五六県令、6ページ）によると、筆写した原文書は岡山県庁文書課で所蔵されていた「岡山県農事調査書原稿」で、それは戦災時に県庁倉庫で焼失してしまっただけと推定されている。農商務省への進達分は震災時に灰塵に帰し、その原稿もこれまた戦災で焼失してしまっただけであろうために、『岡山県農事調査書』は吉岡金市氏等のごく少数者のほかには人目にふれることもなく、また、戦後の日本近代史史料刊行の気運のなかでもこれまでに公開されることがないままであった。今般、この吉岡金市氏の筆写本によって刊行されるにいたったことは、まことによろこばしいことである。この刊行は、ことにわが国近代農業史上において重要な位置を占めてきた岡山県のそれであることによって、わが国近代農業史・経済史研究における意義はいっそう大きく、これらの研究においてさまざまに活用されていくであろう。本稿はこの『岡山県農事調査書』をめぐってひとつの紹介を行なうものである。

ところで、筆者は現在、戦前日本資本主義における地方産業史を一研究課題としており、その一環として、戦前期岡山県における産業の発展過程の検討を行ないはじめている。このような府県の産業の発展過程を検討する府県産業史の課題・方法等については、後日これをあきらかにしたいが、とりあえずはつぎのように考えたい。すぐれた府県産業史である『福島県史』における近代産業史は、わが国産業を、国営軍事工業およびそれを補完する私的財閥企業の基軸産業と、これら基軸産業を支える支柱産業とにわけ、福島県の産業はいずれも後者であるとして、日本資本主義の発展の各段階における福島県の産業構造の推移の検討ということからはじめている⁽³⁾ここに措定されているのは、基軸産業の展開を支える地方産業の、そのような構造的連関のもとでの発展過程の検討ということであろうが、

そのことと、それが県民生活をどのように編制するかということが課題となるであろう。

以上のごとき岡山県産業史の一環として、まず岡山県産業構造の推移を検討しているが、この府県産業史の観点からこの『岡山県農事調査書』の史料的位置づけ・紹介を行ないたい。

ここで戦前期岡山県の産業構造と地域的編成を瞥見しておきたい。第1表は岡山県の農工構成比をみるものである。この年の岡山県の農工生産額は232,294円であるが、農業生産額は43.8%を占める。全国の40.8%をうわまわっている。ここにあげた東京から兵庫までの主要工業府県はいずれも工業生産額比率は80%程度以上を占めている。他方、岡山以外の中国諸県はこの農業生産額の比率はいっそう大きい。農業のウェイトの大きい農業県である。つぎに工業内部の構成をみると（第2表）、岡山県は工業の比率が80.9%で全国の64.3%をはるかにうわまわる。重化学工業のウェイトは極端に小さい。主要工業県としてあげた諸府県が京都をのぞいていずれも軽工業の比率は全国の64.3%をかなり下まわり、重化学工業のウェイトがたかい。中国諸県のなかには広島、山口のように重化学工業の比率が全国の35.7%より大きいものもあるが、鳥取は岡山よりはるかに小さく、また島根も小さい。広島の機械器具、山口の化学等が大きく、その特異な部門の発展が反映されている。これらとても農業生産額比率は大きいのであり、農業を主要産業としていることにはかわりはない。

第1表、第2表依拠史料である『大正9年工場統計表』によるとこの年の民営工場は総数45,806工場、職工1,486,442人に対して、工場数344、職工数168,447人の官営工場が存在している。第1表、第2表ともにこの官営工場分をふくんでいない。これらは多く主要工業府県に集中しているのであって、これを加えるとこれら主要工業府県の工業のウェイトはさらにたかくなるのである。これら主要工業府県に主として所在する基軸産業の発展をささえるものとしての岡山県の産業の展開がみられるのである。

以上、日本資本主義確立段階における岡山県産業構造の特徴を瞥見したが、ついでこのような産業構造の展開にともなう岡山県内部の地域的編成をみておく。第3表は岡山県を旧国別の三つの地域についてみるものであるが、備前は農産のウェイトは32.9%で、全県の39.8%をかなり下まわり、工産が全県の48.7%をうわまわる54.2%である。これに対して美作は農産が備前のその2倍に近い62.3%で農産のウェイトがきわめて大きく、工産が備前の半分にも達しない。1人あたり生産額も全県76円95銭9厘のとき、備前は93円95銭2厘、美作は59円9銭2厘で、美作が小さい。地域的差異は明瞭であって、産業構造の展開とともに地域的編成がすすんでいるのである。

第1表 主要工業府県・中国諸県の農工生産構成（大正9年）

		全 国	主 要 工 業 府 県			
			東 京	京 都	大 阪	神 奈 川
農 工 生 産 額	農業生産額	4,030,176 ^円	42,833	43,195	90,423	60,709
	工業生産額	5,838,459 ^円	823,841	157,083	1,043,314	303,778
	合 計	9,868,635 ^円	866,674	200,278	1,133,737	363,487
農 工 構 成 比	農業生産額	40.8%	4.9	21.6	8.0	16.7
	工業生産額	59.2%	95.1	78.4	92.0	83.3
全 国 比	農業生産額	100.0%	1.1	1.1	1.2	1.5
	工業生産額	100.0%	14.7	2.7	17.9	15.2

註 1) 『大正9年工場統計表』，『第37次農商務統計表』より作成。

第2表 主要工業府県・中国諸県の部門別工業構成（大正9年）

	全 国	主 要 工 業 府 県					中 国 諸 県				
		東 京	京 都	大 阪	神 奈 川	兵 庫	岡 山	広 島	山 口	島 根	鳥 取
染 織	42.6%	24.4	53.0	40.5	18.7	29.8	68.0	35.9	16.6	33.0	68.3
飲 食 物	13.5	11.4	16.2	6.4	13.3	18.8	7.8	15.0	15.9	31.3	11.4
雑	8.3	14.2	5.9	8.7	8.3	6.0	5.1	7.1	7.1	11.8	4.7
小 計	64.3	50.0	75.0	55.5	40.4	54.6	80.9	58.1	39.6	76.0	84.4
機 械 器 具	16.5	24.4	17.2	20.3	38.7	20.3	9.1	29.0	16.5	5.9	4.7
化 学	16.0	22.9	7.0	16.8	15.2	18.1	7.4	9.7	39.5	11.2	5.7
特 別	3.2	2.7	0.9	1.7	5.8	6.8	2.6	3.3	4.4	6.8	5.2
小 計	35.7	50.0	25.0	44.5	59.7	45.4	19.1	41.9	60.4	24.0	15.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

註 1) 『大正9年工場統計表』より作成。

	中 国 諸 県				
兵 庫	岡 山	広 島	山 口	鳥 根	鳥 取
160,061	101,807	109,919	81,512	67,903	35,037
694,861	130,487	112,948	34,777	9,693	12,549
854,922	232,294	222,867	116,289	77,596	47,586
18.7	43.8	49.3	70.1	87.5	73.6
81.3	56.2	50.7	29.9	12.5	26.4
4.0	2.5	2.7	2.0	1.7	0.87
11.9	2.2	1.9	0.68	0.16	0.21

第3表 岡山県地方別物産状況（大正3年）

	現住人口	物 産 額	生 産 額 部 門 別 構 成 比						1人あたり 生 産 額
			農産	畜産	水産	林産	工産	鉱産	
	人	円	%	%	%	%	%	%	円 銭 厘
備 前	450,882	42,361,434	32.9	1.1	5.7	2.4	54.2	3.7	93.95.2
備 中	528,663	37,050,288	39.6	1.2	1.6	3.3	50.8	1.7	70. 8.3
美 作	225,419	13,320,570	62.3	2.3	0.4	7.7	25.6	1.7	59. 9.2
全 合 計	1,204,964	92,732,292	39.8	1.3	3.2	3.5	48.7	3.4	76.95.9

註 1) 『大正3年岡山県統計書』より作成。

このように、日本資本主義確立段階に形成されている岡山県の産業構造と地域編成の歴史的展開という観点から、以下、この『岡山県農事調査書』の史料的位置づけ・紹介を行なうのである。

2. 明治前期の産業資料

以上のごとく本稿は『岡山県農事調査書』の府県産業史の立場からの史料的位置づけを行なおうとするものであるが、ここで、この『農事調査書』に先立つわが国産業資料についてみておこう⁽⁴⁾

まず、『明治7年府県物産表』と『明治10年全国農産表』をあげることができる。前者は当時の府県ごとに、農産物、水産物、林産物、工産物、鉱産物のほかに、狩猟の捕獲物、山野に自生する植物の採集物までのおよそあらゆる生産物について、収量と価額を把握したものであって、わが国最初の全国的な物産統計である。基準価格が明示されていないという問題点を有するが、ともかくも価額という同一基準で全生産物を把握しているのであって、これによって幕末・明治初期の産業構造、経済発展の特質を究明するためのいくつかの検討がなされてきているのである。⁽⁵⁾この『物産表』が廃止され、それにかわって作成されたのが農産表であり、『明治10年全国農産表』において、全国的把握が可能となる。ここでは、旧国別に、普通農産物については反別、数量、対前年比増減、価額が、特有農産物については数量、対前年比増減、価額が示されているほか、郡別として、普通農産物については反別、数量、対前年比増減、価額が、特有農産物については数量と単価が記されている。ただしここには『明治7年府県物産表』で把握されていた工産物等はなくなり、農産物と若干の農産加工物に限られた、まさしく農産表となっているのである。このように農産物把握ではあるが、ここには反別記載があることによって、単位面積あたり生産高（反収）を算出し得るのであって、農産物の種目別構成にとどまらずに、その生産力状況を窺知し得るものとなっているのであり、これにもとづく研究もされまた行なわれてきているのである。⁽⁶⁾この『全国農産表』につづいては、明治14（1881）年設置の農商務省の明治16（1883）年12月の「農商務通信規則」によって全国的な生産把握が行なわれていく。ここでは農業については、農家、農業者、自作・小作人、自作・小作地別反別、作付・不作付地、主要農産物の反別・収穫高・畜産頭数等の調査が府県別に行なわれる。また工業につ

いては、「工業通信事項及附録様式」によって、「工場表」にもとづく工場調査と、「製作及製造品目表」による種目別工業調査とが行なわれていく⁽⁷⁾。その結果が明治17（1884）年度分を第1次とする『農商務統計表』に記載され、また各府県の事情は、「農事通信手続により農商務省へ報告する事実を記入」すべきものとされる「府県統計表様式」にもとづく各府県の『府県統計表』に記載されることになっているのである。しかし全国的調査結果を記載する『農商務統計表』においては、わずかに第1次において、主要農産物の反別・収穫、主要家畜の飼養頭数等とともに、作付地反別、自作・小作地反別、農作人（専業・兼業別）、自作主・小作主（自作・自小作・小作）の記載があるほかは、いずれの年度分にも後者の記載はなく、したがって当時の農業生産をめぐる社会的状況の把握をこの時期の『農商務統計表』によって行なうには限界があるのである。わが国の農業統計はその後漸次整備されていくが、農業生産状況の把握が大きく行なわれるのは、明治41（1898）年の農会農事調査開始とそれの『農商務統計表』の記載によってであるといえる。また工業生産についても、種目別工業調査で把握されているものはその種目が少なく、それを合計することによっては当時の工業生産の把握はなし得ない。また「工場表」による工場調査は、当時はこの調査の対象となるものは全生産のなかのきわめて微少な部分にすぎないのであって、当時の工業生産を把握することはできない。わが国工業生産がほぼ網羅的に把握し得るのは明治42（1909）年の『工場統計表』によってであるが、それまでは一部分を把握しているにすぎない。なお『府県統計書』は刊行それ自体が各府県によって同一ではなく、むしろ20年代は刊行されない府県が少くないという状況であり、したがって、これによって『農商務統計表』の欠落を補うということはできない場合が多いのである。

明治21年を調査時点とする『農事調査書』はまさしくこのような時期に、全国いっせに行なわれた多項目にわたる調査結果なのである。この時期の農業状況を知るうえで重要な資料であり、したがってこれによる研究が早くから行なわれてきているのである⁽⁸⁾。特に所有規模別戸数、経営規模別農家戸数等の統計把握は、後年明治41（1908）年の農会調査の農事統計によって行なわれるまで、この間には全くないものであり、この間の農民層の分解を把握するうえで共通に利用されてきているのである⁽⁹⁾。

第4表 主要工業府県・中国諸県の物産構成（明治7年）

	全 国	主 要 工 業 府 県			岡 山	
		東 京	京 都	大 阪	合 計	岡 山
米 麦 雑 穀	49.6%	34.6	18.3	21.0	55.1	62.7
蔬 菜 ・ 果 実	3.3	5.4	1.2	0.47	1.6	1.6
加工原料作物	8.3	3.8	11.7	7.9	8.9	4.6
家 畜 ・ 野 獣	2.0	0.90	1.2	2.1	3.3	0.08
林 産 物	3.3	0.40	5.1	1.0	2.4	2.5
水 産 物	1.9	2.4	0.11	0.33	2.1	3.9
肥料・飼料	1.1	0.01	6.3	1.7	1.3	0.6
飲 食 物	12.0	5.2	11.2	13.1	15.4	13.5
農 産 加 工	11.9	5.5	15.2	17.1	6.2	7.8
林 産 加 工	1.3	12.9	2.8	5.2	0.4	0.4
雑貨手芸品	1.9	21.5	20.7	8.1	0.7	1.4
陶 漆 器	0.8	1.6	1.3	8.1	0.3	0.3
器具・船舶	1.3	0	3.0	8.9	0.6	0.3
その他加工品	0.2	4.6	1.0	2.9	0	0.01
金 属 ・ 石 鋳	1.1	1.3	0.84	2.1	1.8	0.13
合 計	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	370,785,641円	2,235,619	16,668,924	950,486	12,118,039	3,603,630
農 林 水 産 物	68.9%	47.5	37.7	33.7	74.0	75.6
工 産 物	31.1%	52.5	62.3	66.3	26.0	24.4

註 1) 『明治7年府県物産表』より作成。

全国は古島敏雄『産業史Ⅲ』（1966年 山川出版社）74ページ。

2) 農林水産物は米麦雑穀から水産物までの合計に肥料・飼料の2分の1を加
工産物は飲食物から金属石鋳までの合計に肥料・飼料の2分の1を加えた

県		他 の 中 国 諸 県				
北 条	小 田	広 島	山 口	島 根	浜 田	鳥 取
46.9	54.2	48.8	42.4	48.3	49.3	56.8
1.8	1.6	0.77	0.44	2.9	2.0	3.5
8.4	11.7	6.7	20.5	4.6	3.6	9.6
10.6	2.0	5.1	1.7	3.2	5.6	3.4
4.4	1.4	4.9	4.5	8.2	6.4	2.5
0.1	1.8	2.8	3.0	2.2	1.7	3.4
4.8	0.13	0.5	0.02	1.0	0.61	0.01
10.1	19.1	12.2	9.5	8.6	6.8	7.1
6.4	5.0	11.4	15.5	8.9	12.8	7.7
1.0	0.09	2.1	0	1.0	0.39	0.31
1.1	0.15	1.3	0.01	0.9	0.07	0.11
0.6	0.11	0.51	0.50	0.36	0.69	0.19
1.2	0.41	1.91	0.82	1.3	0.56	1.7
0.04	0.00	0.07	0.00	0.05	0.01	0
2.5	1.8	1.00	1.0	8.5	9.4	3.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,730,243	5,784,167	7,743,823	15,644,120	3,433,851	2,509,922	2,995,850
74.6	72.8	69.3	73.0	69.9	68.9	79.2
25.4	27.2	30.7	27.0	30.1	31.1	20.8

えたもの。

もの。

3. 明治前期岡山県の産業資料

さて、この岡山県の産業構造の展開の始点である明治初期の産業あるいは農業の状態を窺知し得るものとしては、ここでもまず『明治7年府県物産表』と『明治10年全国農産表』をあげることができる。既述のごとく、『明治7年府県物産表』は当時の府県ごとに、あらゆる生産物について、収量と価額を把握したものであるが、この岡山県は当時は旧美作国の北条県、旧備前国の岡山県、旧備中国と今日は広島県に属する備後国の一部とからなる小田県にわかれていて、それぞれについての把握となっているのである。この『物産表』は、生産数量・生産価額の把握のみで、農産物についての作付面積の記載もなく、したがって反別収量もあきらかにならず、生産条件をこれから窺知し得ないのであるが、しかし府県ごとの物産構成状況を比較することによって、各府県の特徴や、地域的展開の度合を知り得るのであり、さらには補助材料を併用することによって、当時の産業発展の状況をかなりの程度あきらかにし得るのであり、またそのような検討が加えられてきているのである。つぎに『明治10年全国農産表』であるが、これは作付反別が記載されていること、特に郡別記載があることにより、同一県内における郡単位での状況を知ることができるのである。岡山県の各地方ともに、特に旧美作地方は多数の小郡にわかれていたので、小地域の状況を把握し得るのである。

ところで、これまでのところ岡山県近代史研究において、この『物産表』『農産表』は十分活用されてきているとはいいがたい。ここでは先にのべたような岡山県の産業構造の推移を検討することの一環として、この『物産表』による検討を試みてみる。¹⁰⁾第4表はこの岡山県の物産構成を示したものである。この『物産表』は、まず種目別の生産数量・生産価額を記載し、その総計を価額で表示した後、さらに計表をあげている。この計表は種目別のものを種類別に集計しなおしたものである。この計表の総計と種目別総計とが一致した数値となっている。第4表はこの種類別集計を古島敏雄氏の部門別分類基準にしたがって部門別に集計したものを構成比で表示してある。岡山県の物産構成の特徴をみるために主要工業府県と他の中国諸県をも表示してある。全国構成では農林水産物が68.9%、工産物が31.1%であり、主穀生産を中心とする農業県の様相を呈している。これを府県別にみると、主要工業府県とされる東京・京都・大阪は工産物合計が52.5%~66.3%であり、それが31.1%の浜田を最大とする中国諸県と大きく異なっている。農林水産物は東京が47.5%で

その他の主要工業県はさらに小さいのに対して、鳥取県の79.2%を最大に、中国諸県はいずれも大きい。部門別物産構成において、この主要工業府県と中国諸県との差異は明瞭であるが、これら主要工業府県における工産物は、新しい萌芽は商品名の細部にはみられるものの、価額としてはみるべきものはいまだ存在しない、江戸時代の伝統のなかで成立した伝統的生産物が主体をなしているとされているのであって、⁽¹⁰⁾ 基軸産業の発展による主要工業府県とそれをささえる地方産業県という後年の産業構造の展開にともなう地域的編成はいまだ存在していないといえるのである。岡山県の内部についてみると、先にみたような地方（旧国）別差異＝格差はみられない。そこでは農産のウェイトが最大であった美作（北条県）は、46.9%で、備前（岡山県）の62.7%を大きく下まわり、加工原料作物が備前（岡山県）の4.6%を大中にうわまわる8.4%にも達しているのである。工産物のウェイトも備前をうわまわっているのである。「明治8年美作国物産表」「明治10年美作国農産表」における品目別の産額構成から、美作地方は特有作物が小さく、主穀生産が支配的であるという見解があるが、⁽¹¹⁾ この物産構成の地域（国）別比較からは、むしろ多様な物産構成をもつ地方であったことがあきらかとなるであろう。なお、県民1人あたりの物産額を算出すると、岡山県は7円67銭、北条県は7円であって、⁽¹²⁾ 両者間には大差はない。後年、岡山県内にみられる地域的差異（＝南北格差）は物産構成等においてはいまだみることができないのである。

なお、この『物産表』『農産表』は、前者にあつては種目別検討や、後者にあつては生産力的検討が可能なのであり、また各種の補助的材料を併用することによって、この時期の岡山県の産業状況、経済発展の特質をあきらかにし得るであろう。⁽¹³⁾

この『府県物産表』『全国農産表』は、それぞれの問題関心からの活用がなされるであろうが、本稿では岡山県における産業構造の展開という問題関心からその史料的位置づけを行なったのである。

この『府県物産表』『農産表』にひきつづく史料である『岡山県統計書』についてみていく。

さて、この『岡山県統計書』類であるが、この時期の刊行状況はつぎのようになっている。

『岡山県統計表』が明治12年度、13年度、14年度、『岡山県統計書』が明治16年度、17年度、18年度、19年度、ほかに『明治10年岡山県治一覽表』、『明治11年岡山県一覽概表』、

そして『明治22年岡山県治一斑』、以上である。明治10年, 11年, そして22年のものは全県一括の簡単なものであり, また『岡山県統計表』となっている明治13年分も, 郡別記載がみられるが, まだ産業面にはあらわれていない。なお, 明治10年度からは『岡山県統計書』はなく, 明治19年度につぐのは明治30年度であって, 明治20年代は欠落している。⁽⁴⁾

この『岡山県統計書』類における産業記載の状況を表示すると第5表のごとくである。明治16年度頃からは農工生産をめぐる把握が一定程度行なわれているのである。すなわち, 明治14年からの主要農産物についての作付面積, 収穫高のほか, 明治16年からは専業兼業別農家戸数, 自作小作別農家戸数が把握されている。このほかに, 直接国税納入額による県会議員選挙権者被選挙権者統計があるが, これは地租納入者の推移をみることができ

第5表 『岡山県統計書』類における農工生産記載 (明治10~19年)

	物 産	農 業										工 業		そ の 他	
		農 産 物		農 業 者 (4)	農 地 自 小 作 地 別	家 畜	養 蚕 ・ 製 糸	地 益	農 事 (播 種 期)	工 場	工 業 種 目 別	被 選 挙 権 者	県 議 員 選 挙 権 者	地 所 質 入 書 入	
		反 別	収 穫 高												自 小 作 別
明治10年	●														
11年	●														
12年	●														
13年	●							●	○	◎					
14年		○	○			○	○		○	◎		○	○		
15年		○	○			○	○			◎		○	○		
16年		○	○	○	○	○	○	○		◎		○	○		
17年		○	○	○	○	○	○	○		◎	○	○	○		
18年		○	○	○	○	○	○	○		◎	○	○	○		
19年		○	○	○	○	○	○	○		◎	○	○	○		
22年		●	●	●	●	●	●	●		◎	●	●	●		

註 1) 各年度『岡山県統計書』類より作成。
 2) ●は全県一括, ○は郡別, ◎は個別工場記載を示す。

るものである。また地所賃入書入統計が明治14年から19年にかけてあり、この時期の土地移動の動向を窺知し得るものとなっている。明治14年度からの耕地自作・小作地別反別とともに、この時期の土地所有、土地移動の状況をみることができる。

以上が『岡山県統計書』類である。明治10年代後半は逐次刊行され、記載も一定程度とのつたものとなっている。この時期は日本資本主義における本源的蓄積期であり、この本源的蓄積過程における岡山県下の状況を窺知し得るものとなっているのである。ところでこの『岡山県統計書』は以後は明治30年まで欠けているのであって、この本源的蓄積過程の到達点の状況を『県統計書』からみることができない。『農事調査書』は明治21年についての調査という、まさしくこの激動を経たあとの時点での把握となっているのである。

4. 『明治二十一年岡山県農事調査書』

このたび刊行された『岡山県農事調査書』は吉岡金市氏の筆写本によつたものであるが、その筆写本は農事調査「現況」を欠いていて、このたびの刊行本にもそれはふくまれていない。同書の目次はつぎのとおりである。

調査主眼

岡山県農業

岡山県農産物

備考

市郡別農業

岡山区

御野郡

津高郡

赤城郡

磐梨郡

和気郡

邑久郡

上道郡

兎島郡
 都宇郡
 窪屋郡
 下道郡
 賀陽郡
 上房郡
 哲多郡
 阿賀郡
 真島郡
 大庭郡
 久米北條郡
 久米南條郡

調査主眼の内容はつぎのとおりである。

岡山県農業

農戸数、農人口、耕地反別、作付反別、農産収入、農家負担総額、収入負担差引残額、農家負債総額、農家貯蓄総額、各項対照表（1人あたり、1戸あたり田畑・作付反別・収入・負担・所得・貯蓄・負債）、市郡別田畑反別・各種作付反別・人口・戸数・農産収入。

岡山県農産物

種目別産額・価額・単位価額。

備考

農業ニ関スル諸般ノ施設、農業教育及ヒ農業諸会ノ状況、田畑二町歩以下ヲ有スル農家ト二町歩以上十町歩以下ヲ有スルモノト十町歩以上ヲ有スルモノトノ區別、自作農自作兼小作農及ヒ小作農戸数、一戸耕作反別ノ広狭、田畑区畫ノ大小、農家ノ重ニ資本ヲ要スル事物及其季節、農家資金貸借期限ノ長短抵当ノ品目金利ノ高低、土地売買ノ多寡及ヒ価額、土地書入質入ノ多寡及ヒ価額、農家ニ行ハルル売買ノ慣習及ヒ其実況、農家カ随意ニ有益ナル種苗ヲ購求若クハ交換シ得ヘキ便宜ナル諸設置、重ナル肥料ノ種類及ヒ購求ノ便否、附問屋仲買ノ關係、農産種別輸出入、管内農産物中管内ニ於テ消費スルモノト管外ニ輸出スルモノトノ歩合、鉄道汽船及新聞水

路等運輸文通ノ便ニヨリ変化ヲ来セル農産物ノ実況（賃銭時間利用ノ死活等）、地主ト小作人トノ關係 附規約損益紛争等、雇人ヲ得ルノ難易及雇人ノ方法、人耕牛馬耕ノ割合、経界ノ喫畔ニ於ケル相互ノ習慣灌溉掛引ニ関スル習慣等、農業上ニ関スル旧藩慣例規約ノ存廢、開墾ノ現況、株場、切替畑、荒地反別。

市郡別農業の内容はつぎのとおりである。

岡山区

農戸数、農人口、耕地反別、作付反別、農産収入総額、農家負担総額、収入負担差引残額、農家負債総額、農家貯蓄総額、各項対照表（農家1人、1戸あたり田畑・作付反別・収入・負担・所得・貯蓄・負債）、岡山県農産（種目別産額・価額・単位価格）、岡山区一全区反別・町数・戸数・人口・田畑・宅地・原野・其他。

岡山区農業備考

地質及土性、氣候、農産物中需用ニ余アル品及ビ不足ノ品、虫送雨乞祭日挿苗等ニ関スル風俗慣習、專業農家及兼業農家ノ生活、余業ノ種類、農家労働ノ状況、一ヶ年休業日。

区内ノ欠点トスルモノ

他郡ニ比シ較整備セルモノ

以上である。

区内ノ欠点トスルモノは岡山区の場合は、負債ノ多キ事をあげ、他郡ニ比シ較整備セルモノとしては、交通運輸ノ便ナル事、肥料ヲ得ルノ便ナル事、菓実蔬菜販路ノ便ナル事、をあげ、その状況を記している。以下、御野郡等19郡が同様の項目によって記載されている。

「調査主眼」の岡山県全体のものについてみれば、いずれもこの時期の、岡山県農業の実態を示すものとして重要なものである。岡山県農業の項目、岡山県農産物の項目、備考のうちの田畑二町以下ヲ有スル農家ト……有スルモノトノ區別（以下、規模別耕地所有状況）、自作農…小作農戸数（以下、自小作別農家状況）、一戸耕作反別ノ広狭（以下、耕作規模別農家構成）、田畑区画ノ大小、土地売買ノ多寡及ビ価額、土地書入賃入ノ多寡及ビ価額、農産種別輸出入、管内農産物中管内ニ於テ消費スルモノト管内ニ輸出スルモノトノ歩合（以下管内農産物の管内消費・移出）、開墾ノ現況、株場、切替畑、荒地反別、は統計数値が記載されていて、いずれもこの時期の農業生産をめぐる事情を数量的に把握するうえで貴

重なものとなっている。特に規模別耕地所有状況，耕作規模別農家構成は明治41年の農会農事調査によつてはじまるこれら統計把握に先立つ時点での唯一のものであることによつて，この間の動向を検討するうえでもきわめて貴重なものなのである。しかしこれらの諸数値は，岡山県農業のうちの各項対照表中の負担・所得・貯蓄・負債，市郡別田畑反別・各種作付反別・人口・戸数・農産収入，備考のうちの農産種目輸出入，管内農産物の管内消費移出，を除くそのほかはすべて『農事調査表』に収録されているのであって，これまでもそれによつて使用することができたのである。このたびの『岡山県農事調査書』によつてはじめて利用できるようになったものは，『農事調査表』に収録されていなかった統計と，以上を除く備考の項目である。この備考での農業諸事情についての説明は当時の状況を伝える貴重な資料なのである。

この『岡山県農事調査書』のうちの「市郡別農業」は，すべて今日のはじめて公開されたものである。これによつて多様な地域からなる岡山県の郡別・地域別の検討という，より具体的に農業事情を把握し得るのである。ところでこの『岡山県農事調査書』の「市郡別農業」は郡区すべてを収録しておらず，いくつかの部分が欠落している。それは浅口郡，小田郡，後月郡と西西条郡・西北條郡・東南條郡・南北條郡（以上が後の苫田郡）勝北郡・勝南郡（後の勝田郡），吉野郡・英田郡（後の英田郡）である。浅口・小田・後月3郡は備中に属し，その他は美作に属する。このゆえにこれら欠落している諸郡についてはその事情はあきらかでないし，また各郡ごとの記載からの集計によつて全県統計を知ることとも不可能である。後者の一例として全戸数中の農家戸数の割合ということをおげると，「市郡別農業」の各郡市ごとのものの集計によつてはじめて得られる全戸数は，欠落郡があるために算出できないのである。このようにいくつかの郡のものが欠落しているという大きな制約はあるが，調査結果のある郡については農業事情は具体的にあきらかとなるのであり，この各郡別の最も基本的なものが「調査主眼」の市郡別田畑反別・各種作付反別・人口・戸数・農産収入において表示されていることによつて地域的差異をも一定程度あきらかにし得るものとなっているのである。

さて，冒頭に述べた観点から，以下この『農事調査書』による若干の検討を行つてみたい。農業生産額については主要農産物ごとの生産額を合計することによつて主要農産物価額として得られるが，工業生産額がほぼ網羅的に把握されるのは明治42年からの全国の職工5人以上工場調査の結果である『工場統計表』によつてである。ここにはじめて農工生

産額の把握が可能となり、第1表もまたこのようにして作成したのであるが、それに先立つ時点において全生産額を把握しているのが先に検討した『明治7年府県物産表』と、この明治21年の『農事調査表』なのである。第6表は岡山県の物産構成の特徴をみるために作成したものである。東京・京都・大阪という主要工業府県としてあげられていたものは、この年も工産額のウェイトは全国より大きく、農産額のウェイトはいずれも全国より小さい。これに対して中国諸県は農産額のウェイトが全国より大きいのは島根のみであり、他方、工産額のウェイトが全国をうわまわっているのは島根、岡山、広島の3県である。岡山県は農産額のウェイトにおいて全国平均より小さく、工産額のそれにおいて全国平均より大きいのである。東京が極端に農産額のウェイトが小さく、工産額のそれが大きいのに対して、大阪が前者は全国平均を下まわり、後者はそれをうわまわるとはいえ、大きなひ

第6表 主要工業府県・中国諸県物産構成（明治21年）

	物 産	物 産 構 成				1人あたり 生 産 額
		農 産	米	工 産	水 産	
東 京	17,526,194 ^円	21.1%	7.0 (33.3)%	75.3%	3.6%	10.75.3 ^円
京 都	15,198,362	43.6	21.1 (48.3)	55.6	1.8	15.73.4
大 阪	12,193,156	67.7	33.6 (49.6)	30.8	1.5	9.26.2
岡 山	13,344,594	70.6	41.4 (58.6)	25.1	4.3	12.40.0
広 島	11,249,526	70.1	35.8 (51.1)	24.2	5.7	9.81.5
山 口	12,356,111	69.8	44.1 (63.2)	21.1	9.1	13.59.2
島 根	6,824,227	79.6	44.4 (55.8)	12.2	8.1	9.81.5
鳥 取	6,547,924	67.7	29.7 (43.8)	29.3	3.0	16.46.0
全 国	460,065,965	72.5	34.1 (47.1)	23.9	3.4	13.50.3

註 1) 『農事調査表』（巻ノ1）より作成。

2) 米の（ ）内は農産額中の米産額の比率を示す。

らきはなく、『物産表』段階とくらべて工業県的色彩が大きく後退しているようにみうけられるであろう。これは明治7年には大阪には含まれていない和泉や摂津の大阪分が加わったことによって農産額のウェイトが大きくなったものと思われる。大阪府全体としてみれば農産額のウェイトはこのように大きくなったものと思われる。東京は農産額のウェイトがきわめて小さく、工産額のそれがきわめて大きい、明治21年にもなお神奈川に属している三多摩分が加わるならば、この農産額のウェイトははるかに大きくなり、工産額のそれは小さくなるであろう。いずれにしてもこの時期にもなお後年の日本資本主義確立段階にみられるような主要工業府県と中国諸県との類型的差異は必ずしも明確とはなっていないのである。

ところで『岡山県農事調査書』には農産物以外の物産記載がなく、したがって、物産構成によってこの時期の岡山県の内部の地域的編成を検討することはできない。その他のいくつかの事項によって検討していきたい。

まず、農業経営構造であるが、岡山県内部の検討に先立ち、まずこの岡山県全体の特徴をみておこう。水田率は68%で全国平均より大きく、また耕地利用率もたかい。しかし1戸あたり、1人あたり平均の耕地面積、耕作面積のいずれにおいても全国平均を下まわる。経営規模別構成においても1.5町歩以上は全国平均の15%の半分程度の8%にすぎず、それ未満の、特に8反歩未満のウェイトがたかい。水田のウェイトがたかく、よく利用され

第7表 中国諸県の農業経営構造（明治21年）

	農 家 率	水 田 率	耕 地 利 用 率	1 戸 あたり		1 人 あたり		経営面積別戸数割合		
				耕地面積	作付面積	耕地面積	作付面積	1.5 町 歩以上	8 反歩 以 上	8 反歩 未 満
	%	%	%	町反畝歩	町反畝歩	反畝歩	反畝歩	%	%	%
岡 山	74.9	68.0	150.0	7.1. 0	1.0. 8. 27	1.5. 0	2.3. 2	8	26	66
広 島	72.0	66.6	152.0	5.8. 21	8.9. 15	1.1. 28	1.8. 6	7	23	70
山 口	60.0	69.6	152.9	8.8. 11	1.4. 1. 6	1.7. 24	2.8. 13	10	27	61
島 根	62.9	57.2	121.1	1.0. 3. 0	1.2. 7. 13	2.1. 18	2.6. 22	9	32	59
鳥 取	71.2	72.4	152.3	7.8. 19	1.2. 4. 2	1.5. 15	2.4. 13	7	31	62
全 国	66.1	57.7	132.5	9.8. 22	1.3. 5. 28	1.8. 7	2.5. 9	15	30	55

註 1) 『農事調査表』（巻ノ1）より作成。

ているものの、経営規模は小さい。これが岡山県全体の特徴である。なおこの岡山県の自小作別農家構成、耕地所有規模別構成をみると（第8表）、岡山県は自作農のウェイトが小さいが、小作農もまた小さい。土地所有規模別では2町歩未満の零細規模層が多く、耕地所有者の92.4%が耕作を行なっている。零細な土地をもち、若干の耕地を小作し、これら耕地を有効に利用している。1人あたり耕地面積、耕作面積の小さいことは、相対的に余剰労働力が多いことを示すがこれら余剰労働力は余業と結びついていたであろう。

この岡山県を構成する地域別特徴をみていくが、まず第9表は岡山県の諸地方ごとの農業生産状況を概括したものである。備前は水田率がたかく、水稻のウェイトがたかい。耕地利用率も最大であるが、1戸あたり、1人あたり耕作面積は必ずしも大きくない。美作地方は1戸あたりでも1人あたりでも、耕地面積、耕作面積ともに最大で、農産収入も小さくない。これは農産収入であった先の第3表でみた県民1人あたり生産額と直接対比できないが、この第9表での農産収入の差異が小さいことから、後年のごとき地域的差異はいまだ明確には形成されていないものと思われるのである。

しかし、とはいえこの岡山県を構成する諸地域には、その地理的社会的事情によつてすでに大きな差異が存在してことはいうまでもない。その一例を肥料の事情についてみていこ

第8表 中国諸県の自小作別農家構成・土地所有状況（明治21年）

	自小作別農家構成			耕地所有者数						
	自作	自小作	小作	(合計)	所有規模別			耕作・不耕作地主		
					10町歩以上	2町歩以上	2町歩未満	耕作地主	不耕作地主	
岡山	27.4%	55.7%	16.9%	154,103	0.37%	5.3%	94.3%	92.4%	7.6%	
広島	34.5	52.5	13.1	169,303	0.23	4.3	95.5	91.7	8.3	
山口	38.1	46.2	15.6	108,346	0.35	9.0	90.7	99.8	0.2	
島根	28.9	45.5	25.6	71,589	9.6	9.8	80.6	97.5	2.5	
鳥取	20.2	47.9	30.1	46,161	0.77	7.4	91.8	87.3	12.7	
全国	33.3	45.1	21.5	3,974,471	1.0	11.7	87.3	87.5	12.5	

註 1) 『農事調査表』(巻ノ1)より作成。

第9表 岡山県農業経営構造（明治21年）

	農 家		耕 地			農
	戸 数	人 口	耕 地 面 積	水 田 率	耕地利用率	農 産 収 入
備 前	56,163 ^戸	249,108 ^人	362,279 ^反	79.0 [%]	166.1 [%]	3,359,399 ^円
備 中	75,861	369,356	510,991	55.6	149.5	3,872,898
美 作	39,335	190,113	374,797	68.2	139.1	2,191,259
全県合計	171,359	808,577	1,248,067	66.1	151.2	9,423,556

註 1) 『岡山県農事調査書』より作成。

2) 農産の米産額比率()内は、『農事調査書』の「市郡別農業」に記

3) 農産収入の全県合計は9,423,496円となっているが、本表のそれは各

う。肥料の自給から購入への推移こそ商品経済の進展度のなによりの指標であり、また肥料は日本近代における農業生産の発展の条件になったものであるからである。この『岡山県農事調査書』は岡山県下の肥料について「県下農作ニ要スル肥料ノ重ナルモノハ人糞柴草油粕焼酎粕鮭粕等」で、「人糞尿柴草等」が「自肥」で「油粕焼酎粕鮭々粕」が「金肥」ある。「兩備ノ南部ニテハ金肥ヲ施スモノ多ク中部以北及美作国ニテハ概ネ自肥ヲ用ス」としている。以下各郡の状況を具体的にみていこう。

岡山区 …糞尿及油粕其他肥料ハ総テ岡山市中ニ於テ得ルニヨリ…

御野郡 …岡山市ニ接続シ玉島港ヨリ輸入スルニ海路ハ…陸路ハ…肥料ヲ得ルノ便多ク…数多ノ仲買人アルテ以テ…

津高郡 南部ハ岡山市街接近ノ地ニテ肥料ヲ得ルノ便多シ

赤坂郡 …中部以北ハ山多ク柴草ニ富メルヲ以テ農家労働ニヨリ之ヲ得ル…以南ハ柴草多カラズトイヘドモ魚肥ヲ購入スルニ北部ヨリ稍ヤ便ナリ…

磐梨郡 (記載なし)

和気郡 (記載なし)

邑久郡 …東南ハ半窓港水門湾アリ東北ハ川ニ沿ヒテ上道郡西大寺村ニ接シ肥料ヲ得ルノ便殊ニ宜シ…専^(ママ)ヲ全地方ヨリ輸入ヲ仰クナリ

上道郡 …西大寺金岡九幡ノ三村ハ…商估多シ…問屋仲買人等此地ニアリ故ニ肥料ヲ得

産	1 戸 あ た り			1 人 あ た り			
	米産額比率 %	耕地面積 反畝歩	耕作面積 反畝歩	農産収入 円錢厘	耕地面積 反畝歩	耕作面積 反畝歩	農産収入 円錢厘
	70.8	6.4.15	10.7. 3	59.81.4	1.4.15	2.4. 6	13.48.5
(59.1)		6.7.12	10.0.20	51. 5.3	1.3.24	2.0.20	10.48.6
(50.9)		9.5. 9	13.2.15	55.70.3	1.9.21	2.7.12	11.52.6
58.6		7.2.24	11.0. 3	54.99.2	1.5.13	2.3.10	11.65.4

載のある部分について算出したもの。

郡分を合計したもの。

ルノ便甚タ容易ナリ殊ニ岡山市街ニ接スルヲ以テ…舟車ヲ以テ之ヲ得ルニ難カラ
ス。…問屋仲買人等ハ多ク北海又ハ大阪神戸兵庫四国九州ヨリ輸入ニ仰ク…

児島郡 …下津井日比等ノ港湾及味野天城ノ名邑アリ加之船舶ノ便アリ…中央以西ハ県
下浅口郡玉島港ヨリ輸入ヲ仰ク…

都宇郡 …玉島港及児島地方ヨリ購入スル事多シ

窪屋郡 交通運輸ノ便ナルノミナラズ隣郡ニ玉島及ヒ下津井等ノ港アルニヨリ肥料ヲ得
ル事至テ便ナリ

下道郡 油粕ハ当地方ヨリノ産物乾鰯ハ浅口郡玉島村ヨリ船車ニテ運搬シ…仲買人小
(ママ)
買人等大概各村内ニ若干ノ営業人アルニヨリテ…

賀陽郡 …総社足守庭瀬等ノ小都会アルガ為メ肥料ヲ得ルノ便多シ

上房郡 …重ニ柴草人糞ヲ以テ肥料ニ当テ…高粱市街ノアルアリテ人糞ヲ得ルノ便宜ヲ
(ママ)
得又紫草肥ハ各村落皆秣場アルヲ以テ…

哲多郡 …全体ニ用フル所ノ肥料ハ紫草堆肥牛馬踏肥人糞尿ノ數種…紫肥ノ如キハ何レ
(ママ) (ママ)
モ自家近辺ノ山林等ニテ之ヲ採取シテ堆積シ又ハ自家廐舎ノ飼牛ニ蹂躪セシム其
人糞尿モ之ヲ近隣ニ要メ得ル等…僅ニ油粕石灰等ヲ求ムルモノアルニ是亦郡内ニ
之ヲ得ルノ便アリ

阿賀郡 …主タル肥料厩肥堆肥ノ如キハ紫草山ノ広漠タルアル且ツ牛頭ノ多キヲ以テ…
(ママ)

真島郡 ・肥料ハ凡テ山草ヲ重トセシニ因リ南部ハ草山ニ遠ク充分ナラザルドモ北部ハ
山間ニシテ最モ便ヲ得タルナル

大庭郡 ・柴山多キヲ以テ柴草ヲ得ルニ便ナリ

久米北條郡 ・重ニ柴草藁等ヲ肥料ニ供スル…偶々油粕焼酎粕等ヲ用ユルモ少数ナルガ
故ニ…

久米南條郡 肥料ハ重ニ山野ノ柴草ヲ刈リ来ルモノニテ四方皆山ナレハ頗ル便利…購入
スヘキ肥料ハ過半不便ヲ感スル土地ニ多シ

ここには岡山県の県南部地方と県北部地方との間に明確な相違のあることが示されているのである。この肥料使用上の相違は両地方の農業生産力における一定の差異を予想させるものであるといえよう。この時点には県南地方では後年の岡山県を特徴づける紡織産業、特に紡績業の展開がはじまっているのであり、やがて県南地方における農工両面の発展により地域差が明確となり、地域的編成が進行するのである。

『明治二十一年岡山県農事調査書』はそれぞれの問題関心による多様の検討がなされるであろうが、本稿では冒頭に述べたような観点からの多少の検討を行ない、その史料的位置づけを行なったのである。

註

- (1) 大橋博「解題『農事調査』様式・書式ノ要項・調査表他」同編『明治中期産業運動資料 第1集農事調査』第18巻 1979年 日本経済評論社 所収 1ページ。
- (2) 同上 4～5ページ。
- (3) 『福島県史』第18巻 産業経済Ⅰ 1970年 第1編。
- (4) 農林大臣官房統計課『明治二年以降農林省統計関係法規輯覧』 1932年 農林統計協会 参照。
- (5) 古島敏雄『資本制生産の発展と地主制』（1956年 御茶の水書房）第1章、同『産業史Ⅲ』（1966年 山川出版社）第1編第3章、を代表例とする。
- (6) 同上
- (7) 神立春樹〈資料〉「農商統計における工業生産の把握」『岡山大学経済学会雑誌』第10巻第3号 1978年 参照。
- (8) 土屋喬雄『明治前期経済史研究』第1巻 1943年 日本評論社、大田遼一郎「明治

- 前・中期福岡県農業史」『日本農業発達史 第1巻』 1953年 中央公論社 所収、同「明治前期末における佐賀農業の状態」『農業総合研究』第11巻第1号 1957年 所収、海野福寿「農業生産力発展の特質について」堀江英一・遠山茂樹編『自由民権期の研究 第4巻』1959年 有斐閣 所収 をはじめ数多い。
- (9) これまでに筆者はこの『物産表』にもとづいて明治初期岡山県の産業構造についての若干の見当づけを行ってきた。「津山圏における経済の発展過程」,共同研究報告書『瀬戸内海 その環境と汚染』 1975年 所収,〈資料〉「明治初期岡山県の物産構成」岡山大学日本経済史研究会『研究会誌』第4号 1978年(謄写版)所収。
- (10) 古島敏雄『産業史Ⅲ』上掲 84～85ページ。
- (11) 内藤正中『自由民権運動の研究』 1964年 青木書店 299～302ページ。同氏は自由民権の一拠点美作地方における民権運動の経済的基盤と民権運動家の経済的背景を考察するにあたって、「明治8年美作国物産表」,「明治10年美作国農産表」を検討している。品目別の産額構成から特用農産物が小さく、主穀生産が支配的であるとされているのである。たしかに主穀生産のウェイトは大きい,他の地域に比較するとそのウェイトは小さく,特用農産物のウェイトはむしろ大きいことは本稿のみとおりである。
- (12) 明治7年の物産額を『岡山県政史』第1巻644～645ページ掲載の明治6年人口で除して算出した数字である。
- (13) この『府県物産表』『全国農産表』にもとづくこの時期の岡山県の農産状況,経済発展事情の研究としては筆者の本註(9)の簡単な検討のほか,近世史研究の立場からの中野美智子氏のものがある。美作地方の多様な物産構成を政治的事情(領主による収奪の仕方)のちがいでから解明しようとするものである。(中野美智子「近世の年貢収奪と農業生産の地域性について—岡山県『物産表』『農産表』の一分折—」岡山大学日本経済史研究会『研究会誌』第7号 1980年5月(謄写版)所収。)なお,この『物産表』の作成過程に関わる村段階での文書類が岡山県真庭郡川上村・八束村において,村史編纂グループによって発見され,その一端は森元辰昭「史料紹介『明治7年府県物産表』について」岡山大学日本経済史研究会『研究会誌』第5号 1979年3月(謄写版)所収,において紹介されているが,この『物産表』の作成過程が今後あきらかにされていくものと思われる。

- (14) なお明治11年を第1次とし、明治31年を第21次とする『岡山県勸業年報』『岡山県農商工年報』が刊行されている。第1次～第4次、第8次～第10次の所在は現在不明であるが、他は一橋大学などに所蔵されている。『県統計書』の欠落年次についてはこれらによって補うことができる。

『明治前期産業運動資料 第一集農事調査 第11巻岡山県』編集大橋博
校訂・解題 吉岡金市 1979年 日本経済評論社発行 203+6ページ
(1980年2月29日)